特定入所者介護サービス費における課税層に対する特例減額措置に係る資産等申告書

介護保険法施行規則第83の6（第172条の2において準用する場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり申告をします。

１　申請者と同一の世帯に属する者（又は属するとみなされる者（※））及びその配偶者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名（フリガナ） | 申請者との関係 | 生年月日 | 住所・電話番号 |
|  |  | 　　　　年　　　月　　日 | 〒　（ ）　　－　　 |
|  |  | 　　　　年　　　月　　日 | 〒　（ ）　　－　　 |
|  |  | 　　　　年　　　月　　日 | 〒　（ ）　　－　　 |
|  |  | 　　　　年　　　月　　日 | 〒　（ ）　　－　　 |

※申請者が介護保険施設に入所することにより世帯分離をした場合において、それ以前に同一世帯であった世帯に属する者をいいます。

２　申請者と上記世帯員及びその配偶者に係る資産の状況

（１）不動産

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土　地 | （1）土地 | 有・無 | 延面積 | 所有者氏名 | 所在地 | 備考 |
|  |  | 〒 |  |
| （2）田畑　その他 | 有・無 |  |  | 〒 |  |
| 建　物 | （1）居住用の持ち家 | 有・無 |  |  | 〒 |  |
| （2）その他 | 有・無 |  |  | 〒 |  |

（２）現金及び貯金額等

|  |  |
| --- | --- |
| 現金 | 円 |
| 預貯金 | 預貯金先 | 口座番号 | 口座名義 | 預貯金額 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| 有価証券 | 有・無 | 種類 | 額面 | 評価概算額 |
|  | 円 | 円 |

（３）その他の資産

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自動車 | 有・無 | 使用状況 | 所有者氏名 | 車種等 | 評価概算額 |
| 使用未使用 |  |  | 円 |
| 貴金属 | 有・無 | 品名 | 円 |
| その他高価なもの | 有・無 | 円 |

上記のとおり、相違ありません。

河内長野市長　あて

同意書

　　介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関（以下、「銀行等」という。）に私、配偶者（内縁関係の者を含む。以下、同じ。）及び全ての世帯員の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

　　また、河内長野市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私、配偶者及び全ての世帯員が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

令和　　年　　　月　　　日

　（申請者）住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（配偶者）住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（世帯員）住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

【注意事項】

　（1）所有する資産については、下記に従ってください。

　　　①同じ種類の資産を複数所有している場合は、そのすべてを記載してください。

　　　②不動産の表の備考については、現在売却した場合のおおよその金額を記入してください。

　　　③評価概算額については、現在売却した場合のおおよその金額を記入してください。

　（2）書ききれない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。

　（3）添付書類

　　　①入所し、又は入所する予定の施設における施設利用料、食費及び居住費について記載されて

　　　　いる契約書などの写し

　　　②所得証明書、源泉徴収票、年金支払通知書、確定申告書の写しその他収入を証する書類

　　　③預貯金通帳の写し

　（4）不実の申告をして不正に認定を受けた場合、刑法の規定によって処罰されることがあります。